

企業・団体献金31億1600万円

高市内閣の全閣僚4年間で

高市内閣の閣僚が2021～2024年に集めた企業・団体献金

順位	氏名	合計額	うち パーティー 収入の割合
1	茂木敏充外務相	約4億6200万円	58%
2	林芳正総務相	約4億400万円	66%
3	小泉進次郎防衛相	約2億5700万円	83%
4	高市早苗首相	約2億3300万円	49%
5	片山さつき財務相	約2億2600万円	97%
6	金子恭之国土交通相	約2億2500万円	70%
7	城内実経済財政相	約2億2200万円	65%
8	上野賢一郎厚生労働相	約2億500万円	56%
9	松本尚デジタル相	約2億円	83%
10	木原稔官房長官	約1億5800万円	34%
19閣僚の合計金額		約31億1600万円	65%

(政治資金収支報告書から作成。10万円単位を四捨五入。合計額はパーティー収入を含む金額)

高市早苗内閣の閣僚19人が2021～24年の4年間に集めた企業・団体献金が、合計約31億1600万円にのぼることが「しんぶん赤旗」編集部調べで分かりました。このうち政治資金パーティーによる収入が65%。高市首相は、昨年の臨時国会で政治腐敗の根源である企業・団体献金の規制について、「そんなこと」と言い放って背を向けました。

しかし自身が閣僚に任命した議員が巨額の企業・団体献金を集めてきた実態が明らかになったことで、その姿勢があらためて問われます。高市氏は企業・団体献金を自身が代表の自民党奈良県第2選挙区支部で集めていました。このうちパーティー収入は49%です(表)。

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
好評です



共産党の躍進で暮らし第一 平和外交へのチェンジを

選
2・8
択

国民のため
ブレずに働く
党を

田村委員長が訴え

2月8日が審判となる政治戦。日本共産党の田村智子委員長は「ブレずに国民のために働く共産党を大きくしてほしい」と訴えました(18日)。

物価高から暮らしを守る

田村氏は物価高から暮らしを守るため、大株主・大企業の利益応援から国民の暮らしを全力で応援する政治への転換を主張。「大企業は上げた利益を賃上げに回さず、自社株買いや黒字リストラなどで株価をつり上げ、大株主の利益優先を進めている」と批判し、日本共産

党の賃上げ政策実現を呼びかけました。



田村委員長 18日、東京

米国いいなり続けていいか

「アメリカいいなりで良いか」が問われます。田村氏はベネズエラへの武力侵攻など「力の支配」に突き進むトランプ米政権をひと言も批判できない高市政権を批判。高市政権が憲法を踏みにじっても、「憲法9条は生きている。憲法を真ん中に共同を広げよう」と呼びかけました。

右傾化に立ち向かう共産党

日本の政党が右へ右へとなびいています。日本共産党の小池晃書記局長は「みんなそろって右へならえでいいのだろう

か。戦争国家づくりに立ち向かう共産党が国会に必要だ」とNHK討論番組で主張しました(18日)。

近畿民報

2026年1月No5(第683号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

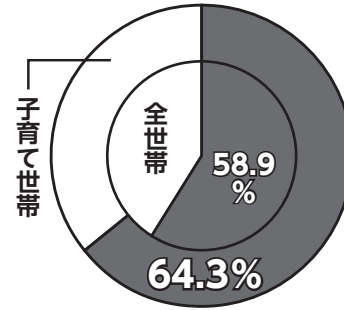
※日本共産党は以上の見解を発表しました。

主権者・国民の審判下そう

行き詰まり・疑惑隠し解散

高市早苗首相による、衆院解散。経済政策でも外交でも、「政治とカネ」、統一協会との癒着でも通常国会での論戦に耐えられないという深刻な行き詰まりのもと、早期の解散に打って出て、政権の延命を図ろうとする思惑です。物価高騰に苦しむ国民生活をよそに、選挙で多数を得れば信を得たといつて、大軍拡政治を推し進めていくための究極の「自己都合」解散です。

「生活が苦しい」



厚労省「国民生活基礎調査」より

大軍拡でなく暮らし ただちに消費税減税を

中小企業倒産は12年ぶりの高水準、賃上げが物価上昇に追いつかず実質賃金も連続低下するなか、新年度予算案には暮らしのためのまともな方策はありません。一方、軍事費は9兆円です。最低賃金1500円に物価高騰は食料品だけではありません。日本共産党は▽消費税は一律5%に減税、廃止をめざし、インボイスは撤廃を求めます。中小企業を支援して、最低賃金を直ちに時給1500円に、1700円をめざす▽年金の目減りを止め、せめて物価上昇分は引き上げることをめざします。

自民裏金・統一協会と癒着 自民無反省 真相究明を

自民党は裏金問題に背を向けるだけでなく、「みそぎを済ませた」と裏金議員を比例復活で守るなど、「政治とカネ」の問題でまったく反省がありません。統一協会の韓鶴子総裁に報告された文書では、高市早苗首相の名前が32回も登場し、「高市氏が自民党総裁になることが、天の最大の願い」と記載されています。また、報告文書では、統一協会が2021年衆議院選挙で自民党候補290人を応援したとされています。日本共産党は、統一協会との癒着の真相究明、裏金問題を議員定数削減にすりかえるのではなく、裏金問題の根源にある政治資金パーティー券購入を含めた企業・団体献金を全面禁止すべきと訴えています。

中道改革連合

自民党政治倒す立場なし

立憲民主党と公明党は19日、両党による新党「中道改革連合」の綱領と基本政策を発表。高市自民・維新政権に対抗する立場を完全に放棄するものです。衆参両院で自民党が過半数割れに追い込まれているも、自民党政治を根本から変えるどころか追認する中身となっています。

日本共産党の小池晃書記局長は同日、「最大の特徴は、自民党政治への批判がなく、自民党を倒し、政権交代するという立場がいっさい書かれていないことだ」と批判しました。

安保法制「合憲」、原発は容認

「基本政策」では、「(安保法制の) 存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲」と明記。さらに記者会見で、立憲民主党の本庄知史政調会長は2014年の集団的自衛権行使容認の閣議決定について問われ、「合憲という認識でおりますので、閣議決定の撤廃を求めていくという姿勢はございません」と明言しました。また、「原発ゼロ」の言葉はなく原発再稼働を容認しました。

米国・大企業にモノ言える日本共産党が伸びてこそ